

自民 維新「核共有」「9条改憲」

「力には力を」はプーチン大統領と同じ立場に

ウクライナを口実に、“日本も核兵器保有の検討を”、“憲法9条を変えて軍事力行使ができるように”などと言う人たちがいますが、とんでもありません。「力の論理」に「力の論理」で対抗するというのは、ロシアとまったく同じ誤りを犯すことです。日本共産党は、「二度と侵略国家にならない」と誓った9条を生かし、平和を願う諸国民と力を合わせることを呼びかけます。

防衛省「反戦デモ」「報道」敵視

穀田議員が追及

防衛省陸上自衛隊幕僚監部が2020年2月、記者を対象とした勉強会に配布した資料で、安本法制を発動する事態の一つである「グレーゾーン事態」の事例の一つに、市民による「反戦デモ」をあげ、敵視していたことが分かりました。日本共産党の

穀田恵二衆院議員が入手し、3月30日の衆院外務委員会で追及しました。

その後、「報道」も同事態の一つとして例示されていることが判明（「しんぶん赤旗」2日付）。報道の自由を揺るがしかねない大問題です。

折り返し

核使用 絶対やめよ

「核抑止」は無力、すみやかな廃絶こそ

「ロシアが存亡の危機に陥った場合は、核兵器使用もありうる」――。ロシア大統領府のペスコフ報道官は核兵器の使用もためらわない姿勢をあらわにしました。（3月22日）



記者会見する志位和夫委員長=3月14日、国会内

志位委員長が会見

ロシアは、通常兵器による攻撃に対して核兵器で応える=核の先制使用を国家の基本政策として公表しています。プーチン大統領は侵略当初から「ロシアは今日、世界で最も強力な核保有国の一つ」だと誇示し、核使用も辞さない構えです。

自国民にどんな甚大な被害が出ようとも核の使用をためらわない核兵器大国が登場する下で、“核兵器を持っていれば核兵器の使用が止められる”と

いう核抑止論は完全に破綻し、無力なものになりました。

日本共産党の志位和夫委員長は記者会見（3月14日）などで「核兵器は人間に持たせてはいけない『絶対悪』だ」「核兵器の使用を止める唯一の方法は、全世界から核兵器を廃絶することしかない」「核兵器禁止条約に唯一の戦争被爆国・日本が参加し、それを世界に広げていくことが強く求められる」とのべました。

ウクライナ支援募金にご協力を 日本共産党

お預かりした募金は、全額を国連難民高等弁務官事務所、国連児童基金に届け、ウクライナの人々の支援に充てます。

【郵便振替】

▽口座番号 00170-7-98422

▽加入者名 日本共産党中央委員会

*通信欄に「ウクライナ募金」と明記してください。手数料はご負担願います。

2022年参院選の予定候補

〔比例代表〕	大門みきし 参院議員4期	〔選挙区〕	大阪 たつみ コウキロー 前参院議員	兵庫 こむら潤 党県国政委員長	京都 たけやま さいこ 党女性部長	滋賀 石堂あつし 党県常任委員	奈良 北野いつ子 前大和郡山市議	和歌山は選挙区中

制度解説

参院選挙投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

参議院比例代表は政党名でも個人名でも投票できます

近畿民報

2022年4月 No.1 (第498号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。